



2025年度 決算説明資料

2026年4月

1. 決算サマリーと財務目標

決算サマリー（2025年度決算・期末配当）と財務目標 …… P. 4

決算サマリー（2026年度業績予想・配当予想）と財務目標 …… P. 5

2. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 …… P. 7

成長事業への投資実績 …… P. 8

至近の主な取組み、取組事例 …… P. 9～ P. 11

3. 2025年度決算の実績

連結決算の概要 …… P. 13

主要データ …… P. 14

セグメント別決算概要 …… P. 15

セグメント実績 …… P. 16～ P. 19

連結貸借対照表 …… P. 20

4. 2026年度 業績予想・配当予想

2026年度 業績予想・配当予想 …… P. 22

連結経常利益の変動要因 …… P. 23

セグメント別業績予想 …… P. 24

5. 参考

…… P. 26～ P. 49

1. 決算サマリーと財務目標

2025年度決算

連結決算：減収・減益（経常利益ベース）

連結売上高：40,566億円（前年度比△2,804億円）

販売電力料収入が減少したことなどにより、減収

連結経常利益：5,185億円（前年度比△131億円）

エネルギー事業における原子力利用率の低下、諸経費・修繕費の増加等により、減益

2025年度期末配当

期末配当：45円（年間配当75円）

		2025年度実績	2025年度 財務目標 (2024.4アップデート 中期経営計画)
経常利益		5,185億円	3,600億円以上
FCF	21-25年度 合計	6,281億円	3,000億円以上
	25年度 単年	804億円	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)		35.1% (36.2%)	28%以上
ROA		5.8%	4.4%以上
ROIC		5.7%	4.3%以上
配当		年間75円	
(参考) ROE		11.7%	11%程度

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

2026年度業績予想

連結経常利益：2,900億円（前年度比△2,285億円）
 連結当期純利益※1：3,100億円（前年度比△700億円）

2026年度配当予想

配当予想：年間80円（中間40円 期末40円）
 業績予想などを総合的に勘案（前年度比 年間+5円）

	2026年度見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028年度平均※2 (経営計画2026)
経常利益	2,900億円 (3,410億円)	(参考) 2,700億円

財務目標	資本効率	ROIC	3.4%程度 (3.9%程度)	3.3%以上
		ROE	8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
	資本構成	Net Debt/EBITDA	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
		自己資本比率	36.9%程度	30%台半ば
	収益性	EBITDA	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
		純利益※1	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

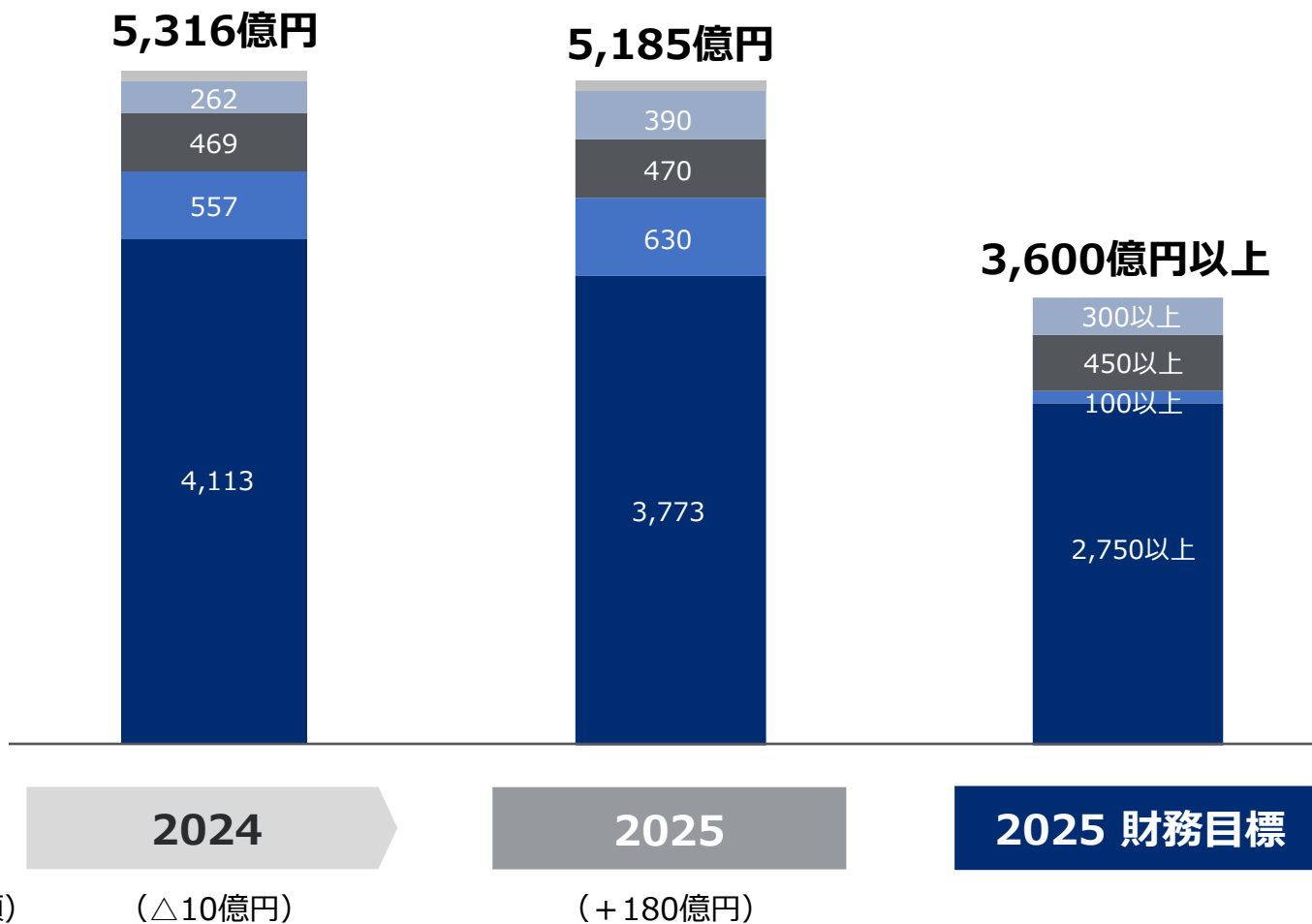
配当	年間80円
----	-------

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

※2. 経常利益、ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益は、期ずれ調整後

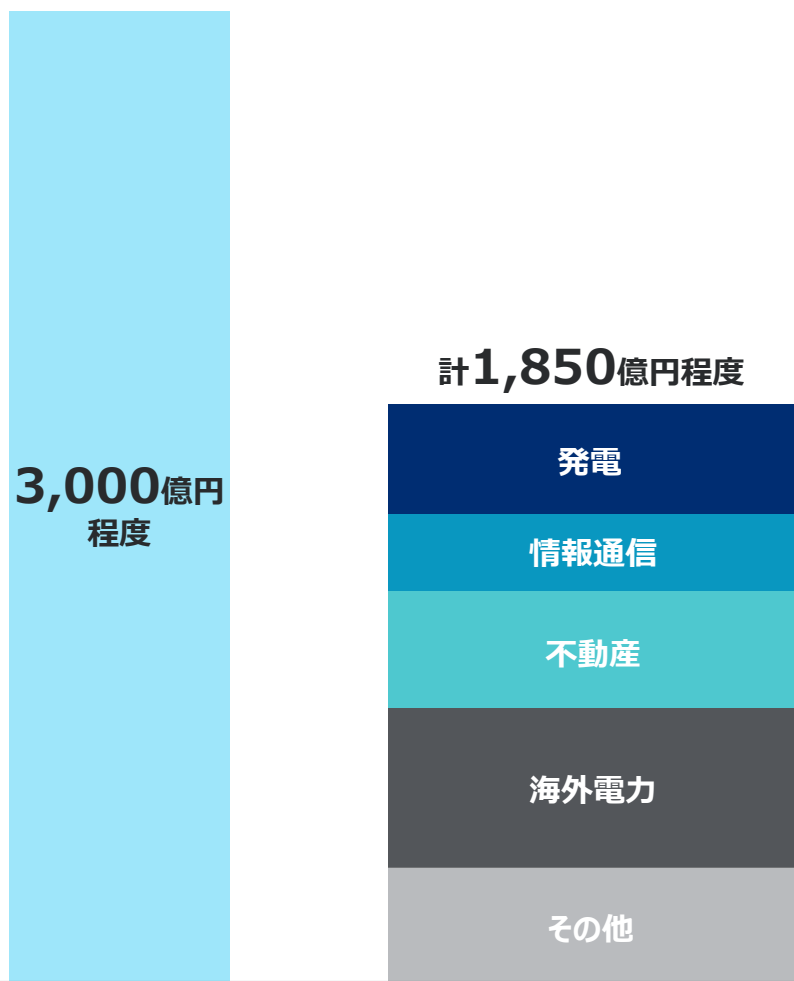
2. 企業価値向上への取組み

エネルギー事業
 送配電事業
 情報通信事業
 生活・ビジネスソリューション事業
 調整額



※「関西電力グループ 経営計画2026」公表に伴い、2026年度よりセグメント区分を一部見直し。P7・15～19は、見直し前のセグメント区分で記載

(億円)



事業	2025実績	主な案件
発電	300程度	・ゼロカーボン電源 他
情報通信	200程度	・HSDC ・コネクティビティDC 他
不動産	350程度	・国内／海外不動産 他
海外電力	650程度	・洋上風力案件 他
その他	350程度	・国内／海外エネルギー マネジメントサービス 他

2025見通し

2025実績

分類		件名	発表日
分散型エネルギー	蓄電所	<u>熊本県阿蘇郡における蓄電所事業への参画</u>	3月25日
	蓄電所	<u>福岡県筑後市における蓄電所事業への参画</u>	3月25日
	モビリティ	<u>製薬業界におけるカーボンニュートラルの実現に貢献 社用EVの充電インフラの共同利用を開始 ～(株)メディセオALCを活用した「充電器シェアリング」モデルを構築～</u>	3月27日
発電	水力	<u>笠置発電所の最大出力の増加および3号機の運転再開</u>	3月9日
	水素	<u>関西エリアを中心としたグリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた共同調査・実証に関する基本合意書の締結</u>	3月12日
	水素	<u>滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用調査に関する基本合意書の締結</u>	3月16日
	水素	<u>Japan Hydrogen Fund, L.P.への出資について</u>	3月27日
	再生可能エネルギー	<u>地下鉄初 東京メトロと関西電力によるフィジカルPPAの締結</u>	3月31日
	水素	<u>炭素素材の大量生産体制確立に向けた資本業務提携 ～世界最高水準の単層カーボンナノチューブを通じた水素社会の実現～</u>	4月2日
ソリューション		<u>中之島三丁目共同開発Ⅳ期計画 木質デザイン×環境配慮型オフィスビルの着工</u>	4月21日
		<u>キャッシュレス決済サービス「かんでんPay」の提供開始 ～つかって、ためて。“はぴeポイント”が暮らしの中にひろがる～</u>	3月12日

熊本県阿蘇郡／福岡県筑後市 における蓄電所事業への参画

3/25プレス
リリース

当社として 九州エリア初となる蓄電所

阿蘇蓄電所



- ・場 所：熊本県 阿蘇郡
- ・運転開始：2029年6月予定
- ・定格出力：5.0万kW

筑後蓄電所



- ・場 所：福岡県 筑後市
- ・運転開始：2028年12月予定
- ・定格出力：3.9万kW

- 両蓄電所では、蓄電所事業向けワンストップソリューションサービス **かじ-denchi** から、「電池診断・運用支援サービス」と「電力市場運用サービス」を導入

<参考：当社が参画した蓄電所事業>

	運転開始	定格出力
紀の川蓄電所	2024年12月1日	4.8万kW
札幌蓄電所1・2	2028年4月予定	10.0万kW
多奈川蓄電所	2028年2月予定	9.9万kW
水戸蓄電所	2029年6月予定	5.0万kW
浜松蓄電所	2028年6月予定	3.0万kW
阿蘇蓄電所	2029年6月予定	5.0万kW
筑後蓄電所	2028年12月予定	3.9万kW
累計		41.6万kW

水素分野での事業推進 (4案件)

3/12,16,27,
4/2
プレスリリース

グリーン水素の大規模輸送・利活用に向けた 共同調査・実証に関する基本合意書の締結※1 (3/12)

- 関西を中心に、鉄道や通信等の既存インフラを活用し、大規模で低コストかつ低炭素な水素輸送の確立を目指す
※1 西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社など計12社で締結

滋賀県米原市における地域産業と連携した水素 製造・利活用調査に関する基本合意書の締結※2 (3/16)

- 東海・近畿・北陸の結節点である米原市の地理的特性や交通の利便性を生かし、内陸地におけるグリーン水素の製造・供給拠点となるインフラ整備を推進
※2 滋賀県、米原市、株式会社名城ナノカーボンなど計6者で締結

Japan Hydrogen Fund, L.P.への出資 (3/27)

- 水素関連分野の投資に特化した本ファンドへの出資を通じ、水素事業に関する知見の獲得と、当社の水素事業の推進・拡大に向けた、本ファンドとの連携を進める

名城ナノカーボン社との資本業務提携 (4/2)

- 蓄電池や半導体分野等への幅広い展開が期待される単層CNT※3を製造する、名城ナノカーボン社に追加出資
- 水素の利活用拡大と先端素材分野の発展を後押しし、ゼロカーボン社会の実現に貢献

※3 単層カーボンナノチューブ

中之島三丁目共同開発Ⅳ期計画 木質デザイン×環境配慮型オフィスビル

4/21プレス
リリース

- 関電不動産開発株式会社(以下、関電不動産開発)は、中之島三丁目共同開発Ⅳ期計画(以下、本計画)として、木質デザイン×環境配慮型オフィスビルの建設に着手
- 「木」を基調とした内外装と、大気中への排熱がなく、堂島川・土佐堀川の河川水を有効活用した高効率地域冷暖房システムを採用
- 関西電力および関電不動産開発は、中之島に拠点を置き、ダイビル株式会社とともに、1997年から「水都大阪のシンボルアイランド中之島にふさわしい街づくり」を目指し、中之島三丁目共同開発を推進。
本計画は、Ⅰ期～Ⅲ期までの開発の総仕上げ

<物件概要>

建築面積	1,777.18㎡
延床面積	10,739.96㎡
構造	鉄骨造(木質ハイブリッド構造)
規模	地上8階
高さ	34.78m
竣工	2028年11月予定

(完成イメージ)



<参考：中之島三丁目共同開発 第Ⅰ期～Ⅲ期の概要>

- 第Ⅰ期：「関電ビルディング」(2004年12月竣工)
- 第Ⅱ期：「中之島ダイビル」(2009年3月竣工)
- 第Ⅲ期：「ダイビル本館」・「中之島 四季の丘」(2013年2月竣工)

キャッシュレス決済サービス 「かんてんPay」の提供開始

3/12プレス
リリース

- 関西電力と株式会社アプラスは、キャッシュレス決済サービス「かんてんPay」の提供を開始
- 「かんてんPay」は、「はぴeみる電」アプリを通じて、電気・ガス料金のお支払い等でためた“はぴeポイント”※1や現金等※2をチャージすることで、全国のQUICPay+™ 加盟店※3やVisaのタッチ決済対応加盟店における非接触決済、オンラインショッピング等のインターネット決済で利用可能
- さらに、「かんてんPay」でのお支払い月間合計金額(税込)に対して、0.5%の“はぴeポイント”を還元

※1 電気やガスの料金・ご使用量のお知らせサービス「はぴeみる電」のお客さまがご利用いただけるポイントサービス

※2 「かんてんPay」が提供するチャージサービスでは、「はぴeポイント」をはじめ、セブン銀行ATM、銀行振込、こころ送金、後払いチャージに対応しています。現金によるチャージとはセブン銀行ATMチャージを指し、セブン銀行ATMから、1,000円単位でチャージできます(手数料無料)。

※3 かんてんPayは、QUICPay+マークのあるお店で利用可能。QUICPay+ (クイックペイプラス) は、株式会社ジーシービーの登録商標。



3. 2025年度決算の実績

(億円)	2024	2025	増減	増減率
売上高	43,371	40,566	△2,804	△6.5%
営業利益	4,688	4,375	△313	△6.7%
経常利益	5,316	5,185	△131	△2.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,203	3,800	△403	△9.6%

(億円)	2025/3末	2026/3末	増減
有利子負債	44,717	42,666	△2,051
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後*)	31.8% (32.9%)	35.1% (36.2%)	+3.3% (+3.3%)

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

	2024	2025	増減
総販売電力量 (億kWh) ^{※1,2} (小売、他社 計)	1,560 (115.8)	1,522 (97.5)	△39
小売販売電力量	1,155 (98.5)	1,163 (100.7)	+8
電灯	329 (104.7)	324 (98.5)	△5
電力	826 (96.3)	839 (101.5)	+13
他社販売電力量	405 (231.9)	359 (88.6)	△46
エリア需要 (億kWh)	1,342	1,337	△5
ガス販売量 (万t)	167	139	△28
原子力利用率 (%)	88.5	84.1	△4.4
出水率 (%)	98.2	95.1	△3.1
全日本原油CIF価格 (\$/b)	82.4	71.4	△11.0
為替レート (インターバンク) (円/\$)	153	151	△2

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量

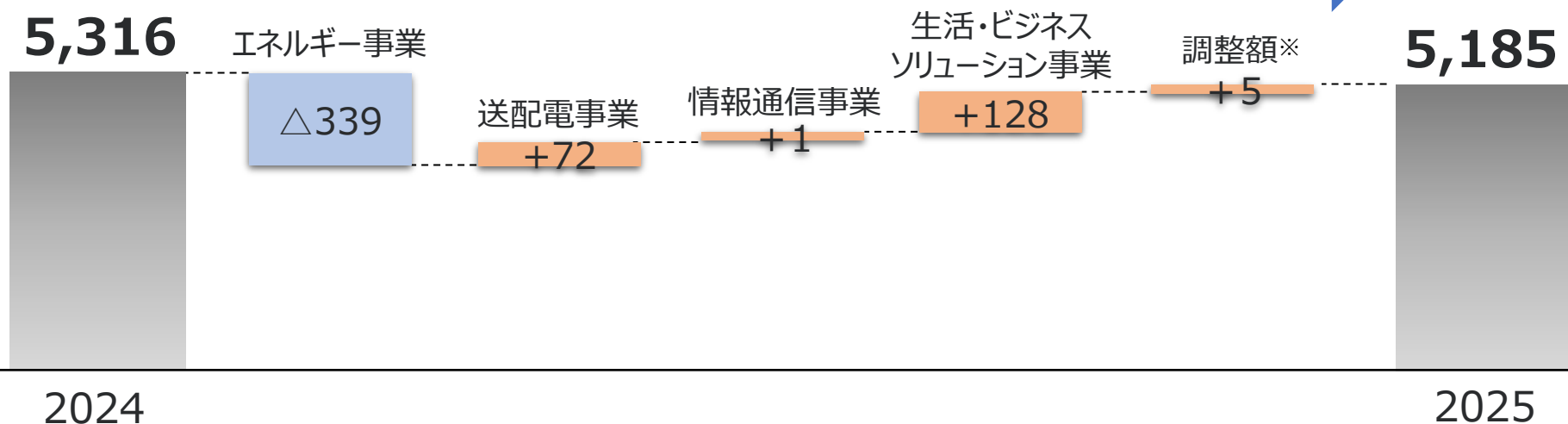
※2. () 内の数値は対前年度比の%

収支への影響額 [※] (億円)	2024	2025
原子力利用率：+1%	+53	+46
出水率：+1%	+15	+14
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△11	△6
為替レート：1円/\$円安	△26	△16

※一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります

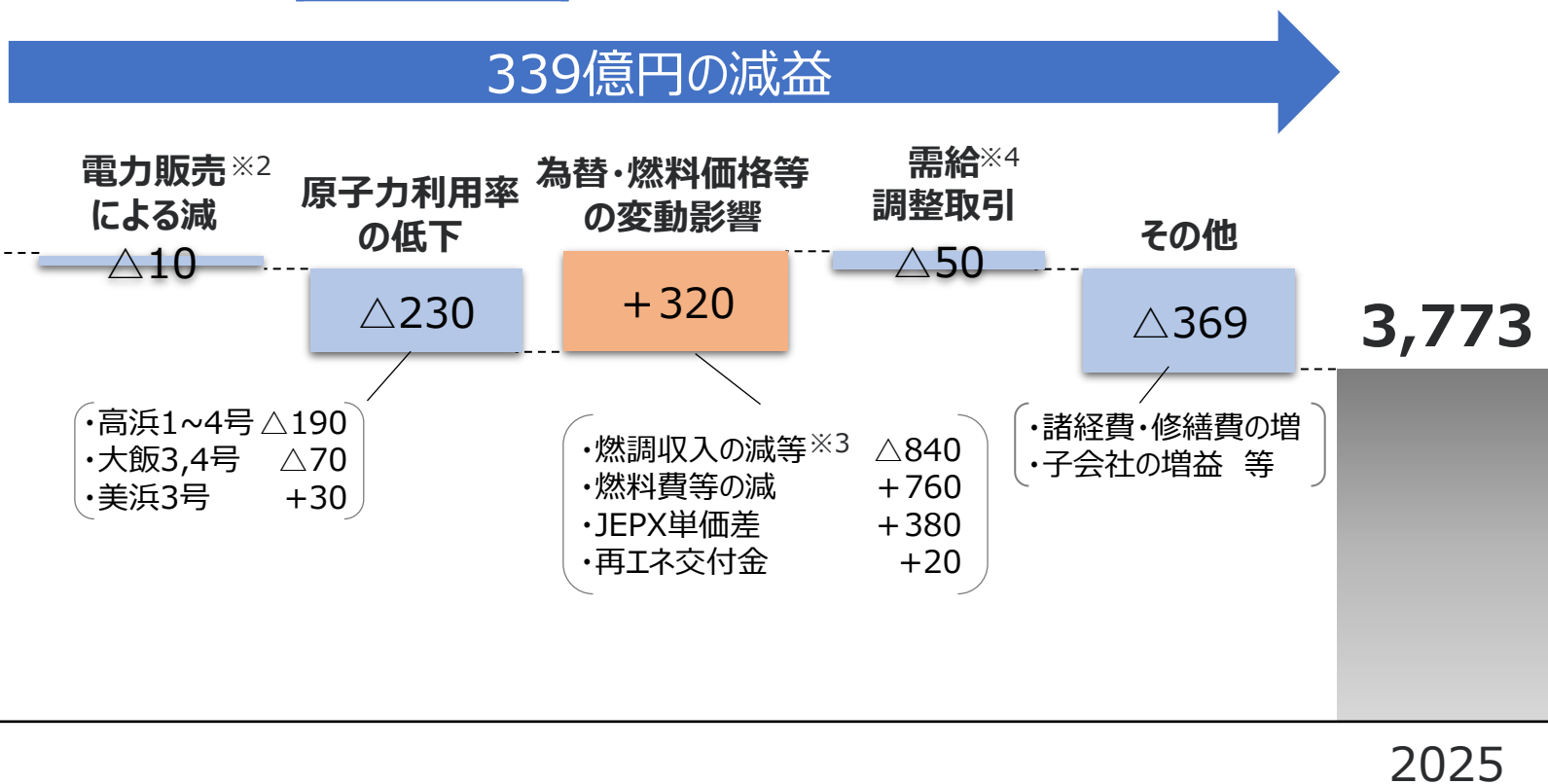
(億円)	2024			2025			増減		
	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益	売上高	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	37,741	35,407	4,113	34,668	32,613	3,773	△3,073	△2,793	△339
送配電事業	10,975	3,891	557	10,577	3,862	630	△398	△28	+72
情報通信事業	3,126	2,235	469	3,187	2,221	470	+60	△13	+1
生活・ビジネスソリューション事業	2,214	1,836	262	2,232	1,868	390	+18	+32	+128
合計	54,057	43,371	5,402	50,665	40,566	5,265	△3,391	△2,804	△136
調整額※	△10,686	-	△85	△10,099	-	△80	+587	-	+5
連結ベース	43,371	43,371	5,316	40,566	40,566	5,185	△2,804	△2,804	△131

連結経常利益 131億円の減益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

(億円)	2024	2025	増減
売上高	37,741	34,668	△3,073
外売上高	35,407	32,613	△2,793
経常利益※1	4,113	3,773	△339



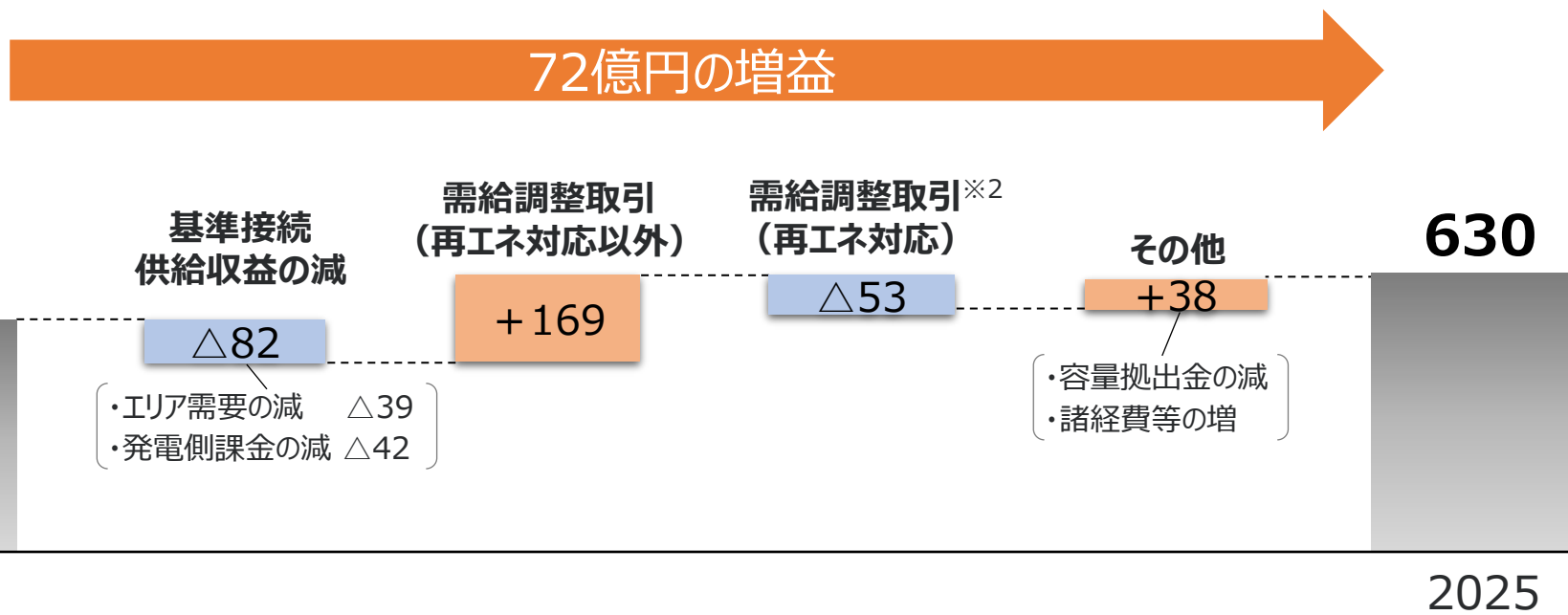
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

(億円)	2024	2025	増減
売上高	10,975	10,577	△398
外販売上高	3,891	3,862	△28
経常利益※1	557	630	+72



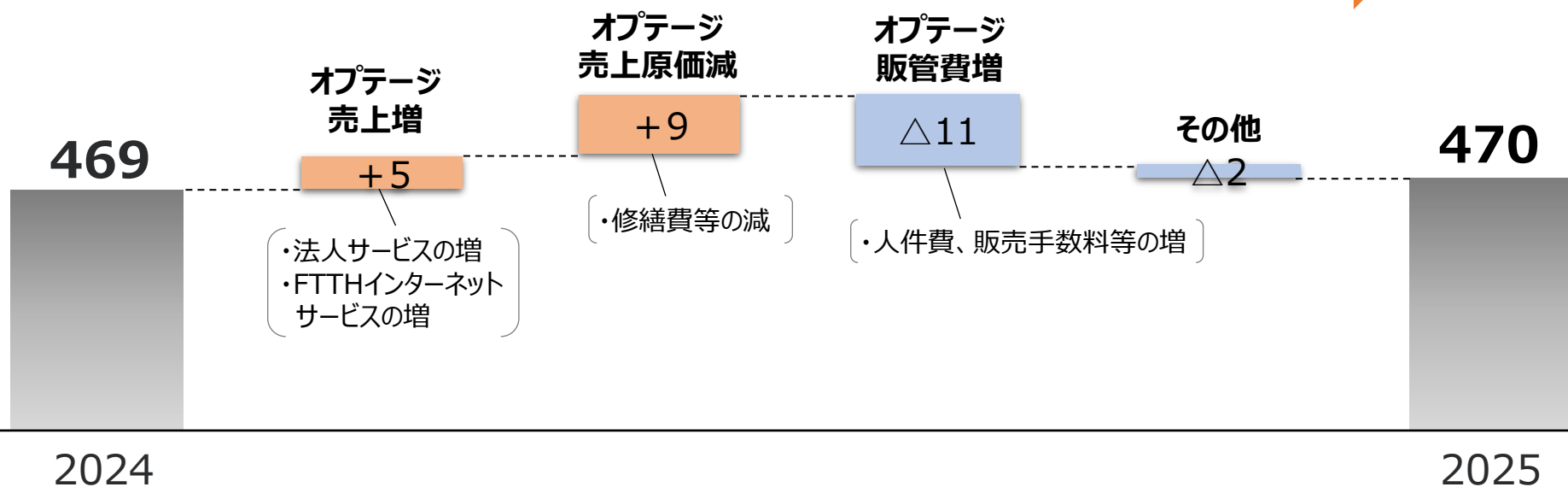
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金の合計

(億円)	2024	2025	増減
売上高	3,126	3,187	+60
外売上高	2,235	2,221	△13
経常利益※1	469	470	+1
(再掲) オプテージ※1	(465)	(469)	(+4)

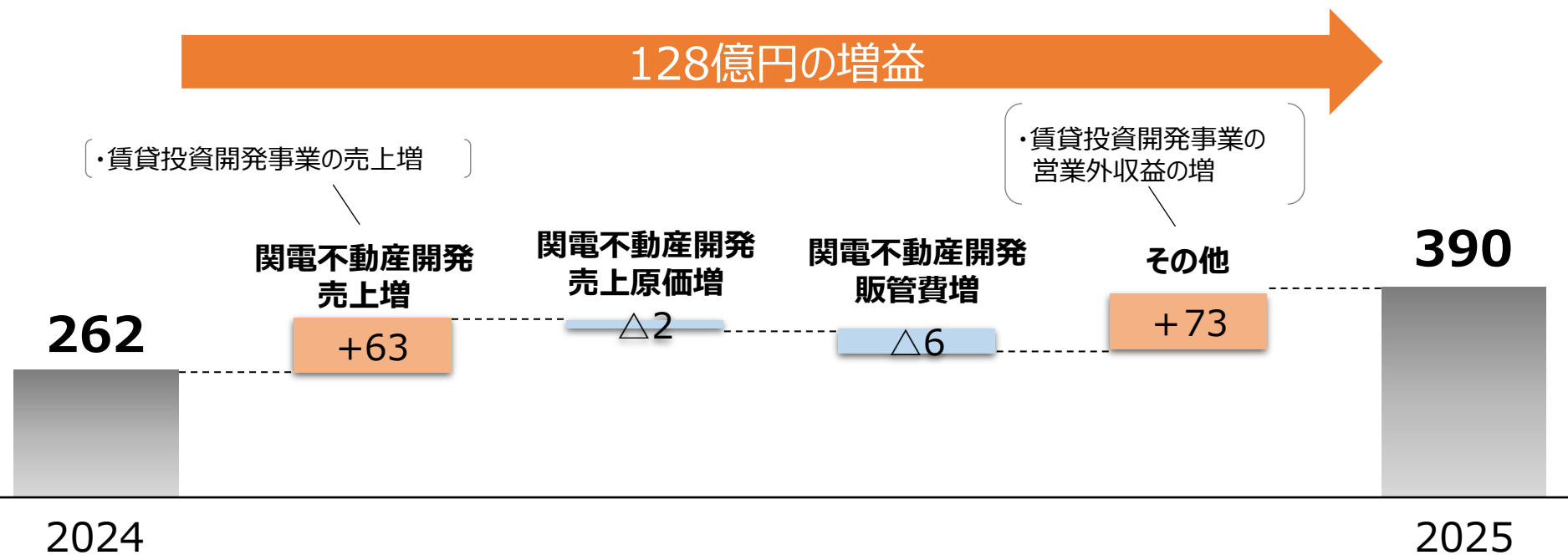
<主要データ>

(万件)	2024	2025	増減
FTTH契約件数※2※3 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (25)	170 (30)	△1 (+5)
MVNO契約件数※3	135	141	+6
eo電気契約件数	15	14	△1



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数
 ※3. 契約数には他社への卸契約を含む

(億円)	2024	2025	増減	<主要データ>			
売上高	2,214	2,232	+18	(戸、%)	2024	2025	増減
外売上高	1,836	1,868	+32	分譲 引渡戸数	1,504	1,021	△483
経常利益*	262	390	+128	空室率	2.3	2.0	△0.3
(再掲) 関電不動産開発*	(198)	(307)	(+108)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

(億円)	2025/3末	2026/3末	増減	
資産	96,526	98,546	+2,019	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +5,806 ・減価償却による減 △3,383 ・長期投資の増 +1,308 ・現金・預金の減 △2,049
負債	65,452	63,519	△1,933	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △2,051
純資産	31,074	35,027	+3,952	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益※ +3,800 ・配当金 △668 〔 2024年度 期末 : 30円/株 〕 〔 2025年度 中間 : 30円/株 〕

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

4. 2026年度 業績予想・配当予想

＜業績予想＞

(億円)	2025実績	2026予想	増減	増減率
売上高	40,566	45,000	+4,433	+10.9%
営業利益	4,375	2,500	△1,875	△42.9%
経常利益	5,185	2,900	△2,285	△44.1%
当期純利益※	3,800	3,100	△700	△18.4%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

＜主要データ＞

	2025実績	2026予想	増減
総販売電力量 (億kWh) ※	1,522	1,628	+106
小売販売電力量	1,163	1,161	△2
電灯	324	311	△13
電力	839	850	+11
他社販売電力量	359	467	+108
エリア需要 (億kWh)	1,337	1,331	△6
ガス販売量 (万t)	139	150程度	—
原子力利用率 (%)	84.1	70程度	—
出水率 (%)	95.1	100程度	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	71.4	80程度	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	151	160程度	—

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量

＜配当予想＞

	2025実績	2026予想
年間	75円	80円
中間	30円	40円
期末	45円	40円

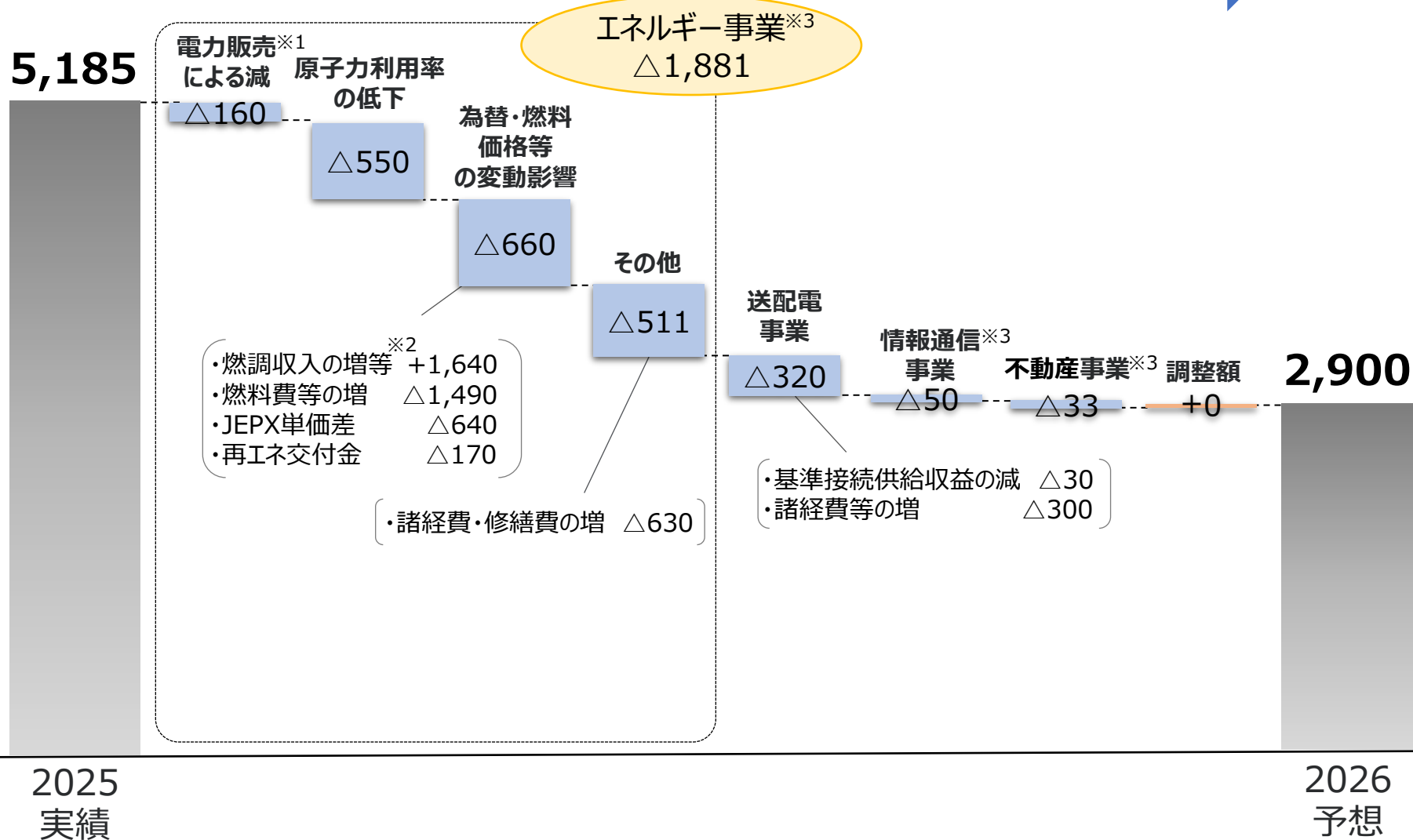
＜収支への影響額※＞

(億円)	2025実績	2026予想
原子力利用率：+1%	+46	+57
出水率：+1%	+14	+15
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△6	△2
為替レート：1円/\$円安	△16	△12

※一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する可能性がある

連結経常利益：2,285億円の減益

(億円)



※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※2. 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※3. 関西電力グループ 経営計画2026公表に伴い、「エネルギー事業」に区分していたHSDC事業は、「情報通信事業」に区分を変更。「生活・ビジネスソリューション事業」を「不動産事業」に名称変更し、「生活・ビジネスソリューション事業」に区分していたビジネスソリューション事業は、「エネルギー事業」に区分を変更。セグメント区分の見直しに伴い、2025実績は、簡便的に組み替えて参考値として表示

セグメント別業績予想

(億円)		2025実績	2026予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	32,690	35,910	+3,219	・総販売電力量の増
	経常利益	3,801	1,920	△1,881	・為替・燃料価格の変動、諸経費・修繕費の増
送配電事業	外売上高	3,862	4,580	+717	・需給調整取引の増
	経常利益	630	310	△320	・基準接続供給収益の減 ・諸経費等の増
情報通信事業	外売上高	2,221	2,190	△31	・eo電気の販売電力料の減
	経常利益	470	420	△50	・データセンターの減価償却費の増 ・設備経年劣化に伴う修繕費の増
不動産事業	外売上高	1,791	2,320	+528	・住宅分譲事業の引渡戸数の増、販売単価向上 ・賃貸事業における賃貸収益の増
	経常利益	363	330	△33	・賃貸事業における固定資産売却益の反動減 ・支払利息の増
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	△80	△ 80	+0	
連結ベース	外売上高	40,566	45,000	+4,433	
	経常利益	5,185	2,900	△2,285	

※セグメント区分の見直しに伴い、2025実績は、簡便的に組み替えて参考値として表示

5. 参考

<財務目標>		2025実績 () 内は、期ずれ調整後	2026見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028平均※2 (経営計画2026)
		資本効率	ROIC	5.7% (5.5%)
ROE	11.7% (11.3%)		8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA	3.8倍 (3.8倍)	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
	自己資本比率	35.1%	36.9%程度	30%台半ば
収益性	EBITDA	9,375億円 (9,195億円)	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
	純利益※1	3,800億円 (3,670億円)	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

※2. ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益は、期ずれ調整後

< (参考) セグメント別ROIC >

(%)	2025 実績※1	2026 見通し	26-28平均 (経営計画)
エネルギー事業	7.2 (6.8)※2	4.2程度 (5.1程度)※2	3.3以上※2
送配電事業	2.6	1.5程度	2.5以上
情報通信事業	17.0	12.4程度	12.0以上
不動産事業	4.0	3.3程度	3.4以上

※1. セグメント区分の見直しに伴い、2025実績は、簡便的に組み替えて参考値として表示

※2. 期ずれ調整後

< 主要データ >

	2025 実績	2026 予想	26-28各年度※ (経営計画)
原子力利用率 (%)	84.1	70程度	70程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	71.4	80程度	70程度
為替レート (円/\$) (インターバンク)	151	160程度	155程度

※2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない

(億円)	2024	2025	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	44,544 (43,371)	42,198 (40,566)	△2,346 (△2,804)
電気事業営業収益	33,716	31,511	△2,204
その他事業営業収益	9,654	9,054	△600
営業外収益	1,173	1,631	+458
経常費用合計	39,227	37,012	△2,214
電気事業営業費用	30,445	28,794	△1,651
その他事業営業費用	8,236	7,396	△840
営業外費用	545	822	+276
経常利益	5,316	5,185	△131
渴水準備金引当又は取崩し	△14	△18	△3
特別利益	614	-	△614
法人税等	1,434	1,367	△67
当期純利益※	4,203	3,800	△403
包括利益	5,001	4,609	△392

・関西電力における外販売上高	△2,197
・関西電力送配電における外販売上高	△7
・連結子会社における外販売上高	△300
・附帯事業における外販売上高	△299

・連結子会社における費用	△499
・附帯事業における費用	△341

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

個別収支比較表 (関西電力)

(億円)	2024	2025	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	35,987 (34,656)	33,233 (31,854)	△2,753 (△2,802)
電灯料	7,519	7,369	△149
電力料	15,375	15,128	△246
他社販売電力料	7,731	5,937	△1,793
その他	5,361	4,797	△563
経常費用合計	32,110	30,115	△1,994
人件費	1,084	1,028	△56
燃料費	5,267	4,184	△1,083
原子力バックエンド費用	1,147	1,139	△8
修繕費	1,202	1,468	+265
公租公課	611	590	△20
減価償却費	1,378	1,387	+9
他社購入電力料	10,023	8,885	△1,138
支払利息	294	379	+85
接続供給託送料	6,118	6,011	△106
その他	4,982	5,040	+58
経常利益 (営業利益再掲)	3,876 (2,925)	3,117 (2,298)	△758 (△626)
濁水準備金引当又は取崩し	△14	△18	△3
法人税等	747	735	△12
当期純利益	3,143	2,400	△742

・小売販売の減 △627
(うち、燃料費調整額による減等※ △660)

・火力燃料費 △1,034
・原子燃料費 △48

・他社販売電力量の減 △590
・他社購入電力量の増 △520
・為替・燃料価格の変動 △430
・原子力利用率の低下 +310
・小売販売電力量の増 +100
・出水率の低下 +60

・原子力 +156
・火力 +77

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（億円）	2024	2025	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	10,507 (10,354)	10,157 (9,967)	△349 (△387)
託送収益	7,942	7,780	△162
地帯間・他社販売電力料	2,010	1,821	△188
その他	554	555	+1
経常費用合計	9,995	9,564	△431
人件費	1,044	982	△61
修繕費	1,305	1,280	△25
公租公課	912	912	△0
減価償却費	1,113	1,168	+54
地帯間・他社購入電力料	3,300	2,818	△482
支払利息	116	143	+26
その他	2,201	2,258	+57
経常利益 （営業利益再掲）	512 (498)	593 (577)	+81 (+79)
法人税等	87	140	+53
当期純利益	424	452	+28

・基準接続供給収益 △82
・需給調整取引 △86

・需給調整取引 △162

・需給調整取引 △34

・需給調整取引 △399

小売販売電力量の状況

<2025年度実績>

(億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯		24 (95.1)	21 (100.3)	18 (96.8)	26 (116.2)	34 (100.5)	29 (98.6)	22 (97.3)	22 (101.0)	25 (99.3)	38 (94.3)	35 (100.0)	29 (88.7)
電 力		62 (97.1)	62 (97.5)	67 (100.2)	81 (106.0)	81 (101.1)	80 (101.9)	71 (98.6)	63 (100.2)	65 (103.4)	70 (104.7)	68 (103.9)	67 (103.1)
小売販売電力量 ^{※1,2}		86 (96.6)	84 (98.2)	85 (99.4)	106 (108.3)	115 (100.9)	110 (101.0)	94 (98.3)	85 (100.4)	90 (102.2)	108 (100.7)	104 (102.5)	96 (98.2)

増減要因

(億kWh)		2024実績	2025実績	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		329	324	△5	△2	+0	△0	△3
電 力		826	839	+13	△0	△4	+11	+6
小売販売電力量 ^{※2}		1,155	1,163	+8	△2	△4	+11	+3

月間平均気温

(℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	15.9	20.1	25.4	30.2	30.8	28.1	21.1	13.9	9.6	6.2	8.4	10.9
前年差	△1.9	+0.7	+1.5	+0.6	+0.4	△0.5	△1.0	△1.2	+1.0	△0.6	+3.1	0.0
平年差	+0.7	+0.1	+1.8	+2.5	+1.8	+2.9	+1.6	+0.1	+0.9	0.0	+1.8	+1.0

<2026年度予想 (増減要因) >

(億kWh)		2025実績	2026予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯		324	311	△13	△1	△11	+1	△3
電 力		839	850	+11	△0	△3	+14	+1
小売販売電力量 ^{※2}		1,163	1,161	△2	△1	△14	+15	△2

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量

現状評価

- ・ インフレや金利上昇により、ROICには下降圧力、WACCには上昇圧力がある

方針・目標

- ・ 当社の方針として「関西電力グループ 経営計画2026」を策定し、ROIC・ROE等の財務目標を掲げている

	2026-2028平均 (経営計画2026)	2025実績 ()内は、期ずれ調整後	2026見通し ()内は、期ずれ調整後
ROIC	3.3%以上	5.7% (5.5%)	3.4%程度 (3.9%程度)
ROE	8.0%以上	11.7% (11.3%)	8.7%程度 (9.7%程度)

取組み

(26-28年度)



資本効率

- ・ 資本効率を重視した規律ある投資
- ・ 保有株式等の売却をはじめ、資産入替により資産の価値を顕在化・最大化



資本構成

- ・ 自己資本比率の目標を設定し、財務健全性を維持しつつ、適切な財務レバレッジにより資本コストを抑制



収益性

- ・ 原子力の安全・安定運転、たゆまぬコスト削減、お客さまや社会から支持される持続的な収益力の維持・強化等を継続



株主との
関係深化

- ・ 連結配当性向25～35%を目安に、配当の維持または増配に努める
- ・ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、開示資料の充実や事業説明会等によるIRの強化を通じた成長戦略への信頼・期待の着実な向上

(億円)	2024	2025	増減	
営業活動 C F	5,752	6,523	+ 770	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛金等の減 + 1,670 ・買掛金等の減 Δ959
投資活動 C F	Δ 3,423	Δ 5,719	Δ 2,295	<ul style="list-style-type: none"> ・投融資の回収収入の減 Δ1,128 ・設備投資による支出増 Δ655
(F C F)	(2,329)	(804)	(Δ 1,524)	
財務活動 C F	1,376	Δ 2,902	Δ 4,278	<ul style="list-style-type: none"> ・新株式発行・自己株式処分の反動減 Δ3,774 ・有利子負債減少額の増 Δ969 (2024 : Δ1,164 → 2025 : Δ2,134)

(億円)	2025/3末	2026/3末	増減
社 債	16,806	16,180	△626 (+1,674、△2,300)
借 入 金	27,911	26,485	△1,425 (+4,541、△6,043)
長期借入金	26,313	24,935	△1,377 (+1,928、△3,385)
短期借入金	1,598	1,550	△48 (+2,613、△2,658)
C P	—	—	— (—、—)
有利子負債	44,717	42,666	△2,051
期末利率 (%)	0.89	1.11	+0.22

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(百万kWh)		2024	構成比	2025	構成比	増減
	水力	13,655	13%	12,871	14%	△784
	火力	39,932	39%	35,305	37%	△4,627
	原子力	48,634	48%	46,009	49%	△2,626
	新エネルギー	12	0%	10	0%	△1
	自社計	102,233	100%	94,195	100%	△8,038
	他社受電	62,741		67,031		+4,290
	揚水発電所の揚水電力量	△3,128		△2,778		+349
	合計	161,847		158,448		△3,399

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発電実績を記載

※3. 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

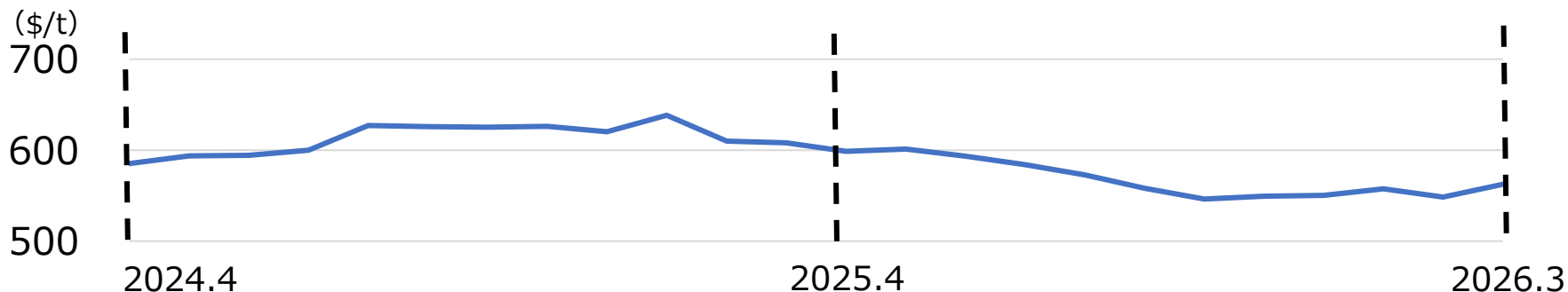
- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（期ずれ）が生じる

(億円)	2024年度	2025年度	2026年度(予想)
期ずれ影響	△10 〔△280〕	+180 〔△120〕	△510 〔△260〕

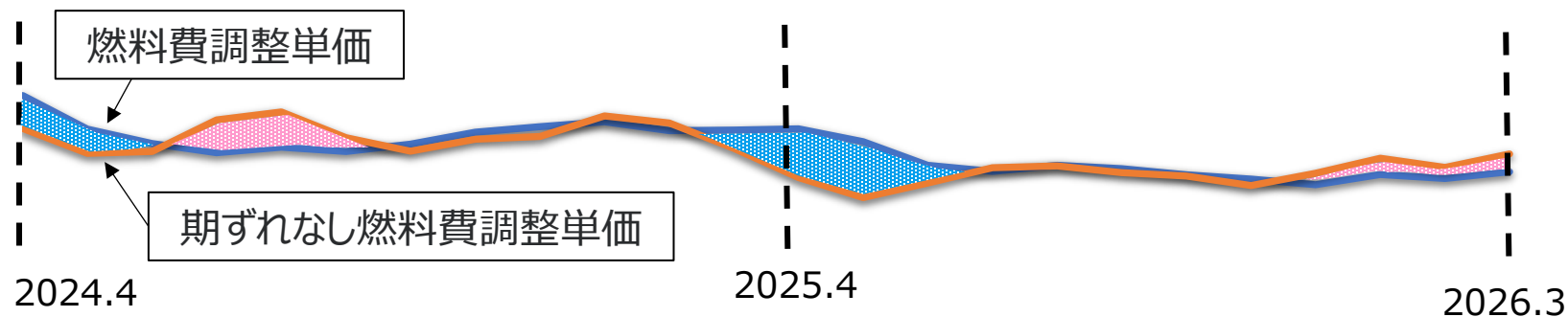
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

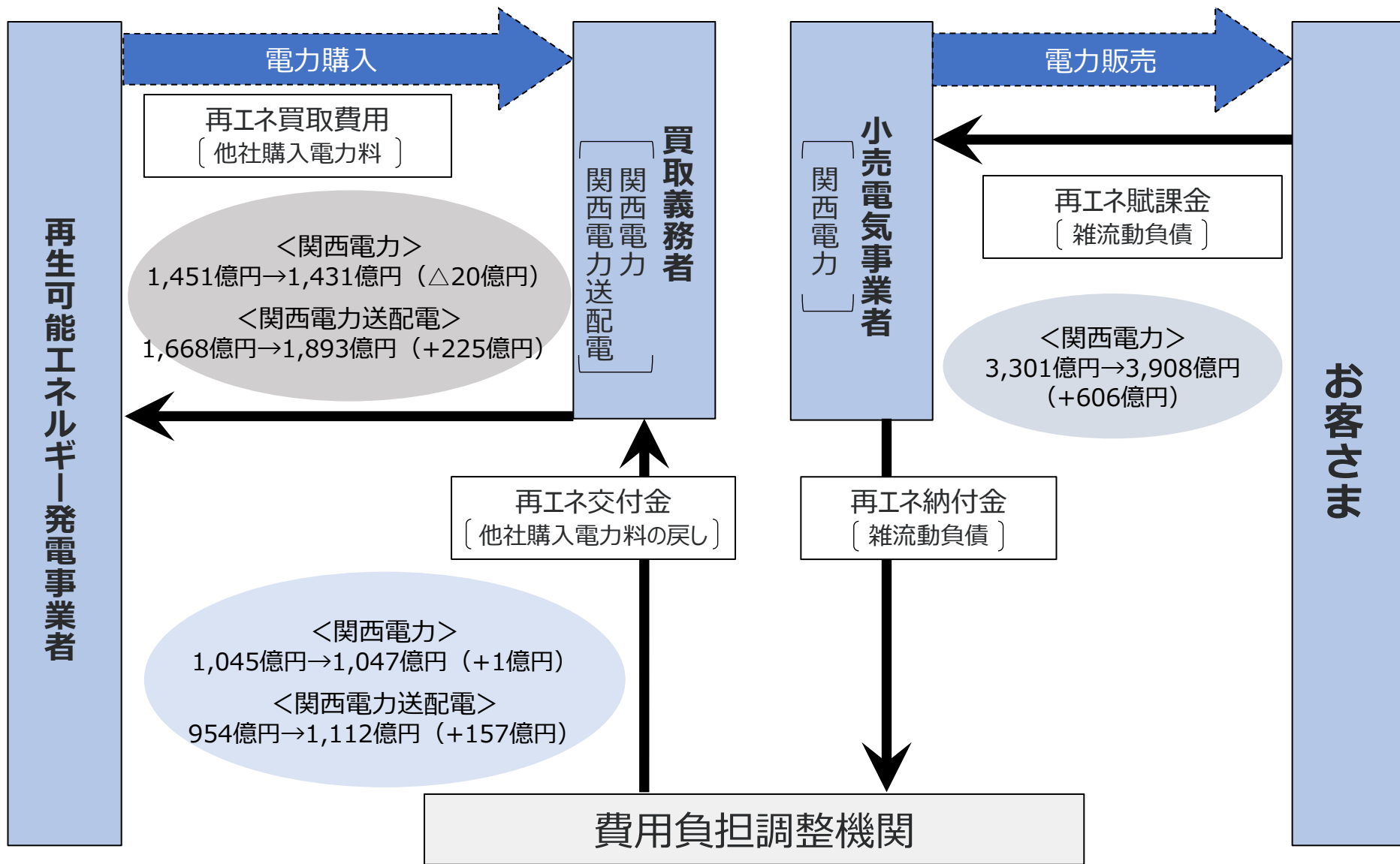
※〔〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、期ずれ影響には含まれない

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度期ずれの推移】





※1. 金額は2024年度→2025年度 (対前年度増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

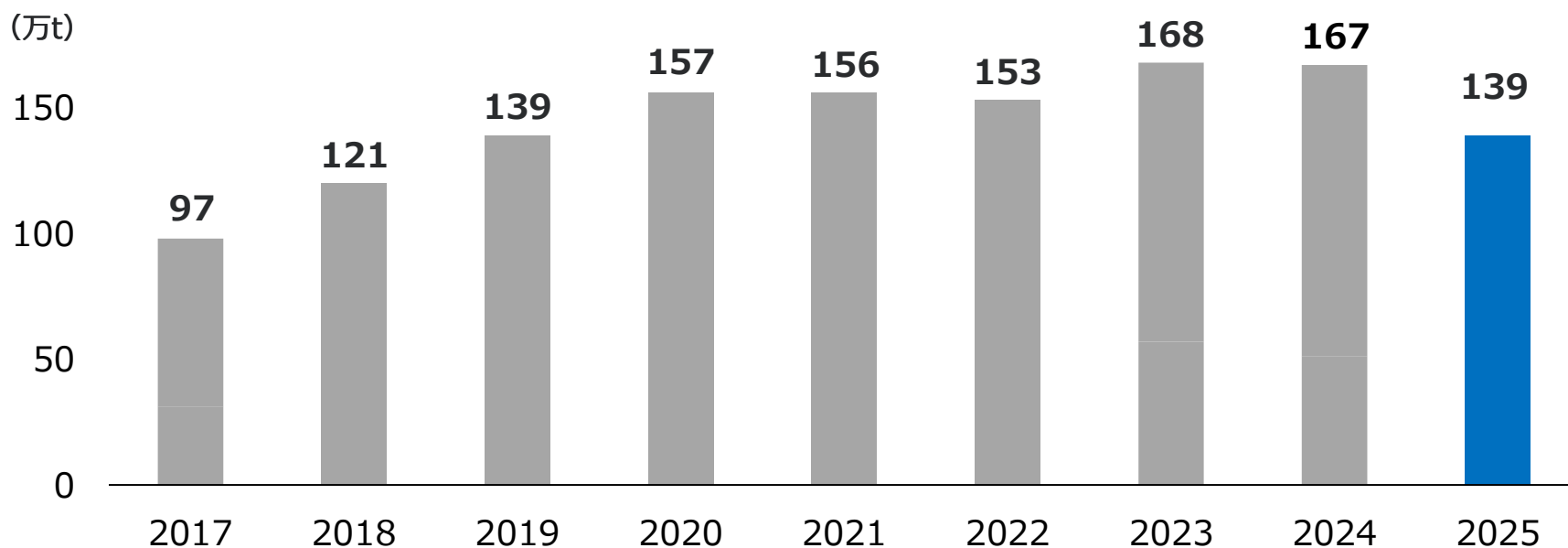
※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分は、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

(億円)	2024	2025	増減
営業収益	2,243	1,856	△386
営業費用	2,221	1,856	△364
営業利益	22	0	△22

(万 t)	2024	2025	増減
ガス販売量	167	139	△28

※ 2026.3月末時点の関電ガス契約件数：約163万件

<販売量実績の推移>



- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
 出資割合分合計：約242.2万kW　うち、運転中17件の投資総額は約2,200億円（配当金等により約76%回収）

(2026年3月31日時点)

プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11参画	-	9	-
	台湾	国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	6.05	2.9
		名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	23.9	36	8.6
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.51	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト(E NW)社配電事業	2019/7参画	-	10.5	-
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグルンド3洋上風力発電事業	2026予定	91.3	3.5	3.2
		ヴァインダンカー洋上風力発電事業	2026予定	31.5	49	15.4
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	-	17.5	-
開発中	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力事業	2030予定	7.5	20	1.5

※1. 国際事業の投融資にかかる2026年3月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、3,100億円

※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件※：約387万kW


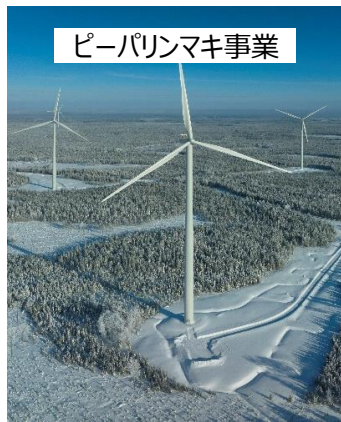
（2026年3月31日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模	約20.4万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約338.4万kW
主な運開済み案件	<ul style="list-style-type: none"> 堺太陽光発電所 播州メガソーラー発電所 他 	<ul style="list-style-type: none"> 淡路風力発電所 秋田港洋上風力発電所 他 	<ul style="list-style-type: none"> かんだ発電所 相生バイオマス発電所(燃料転換) 	<ul style="list-style-type: none"> 南木曾吾妻発電所 笠置発電所(設備改良) 他
取組中案件	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートPPA向け発電所 	<ul style="list-style-type: none"> 山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業 (仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他 	<ul style="list-style-type: none"> 佐野発電所 	<ul style="list-style-type: none"> 新坂上発電所 小鳥川発電所 他
				

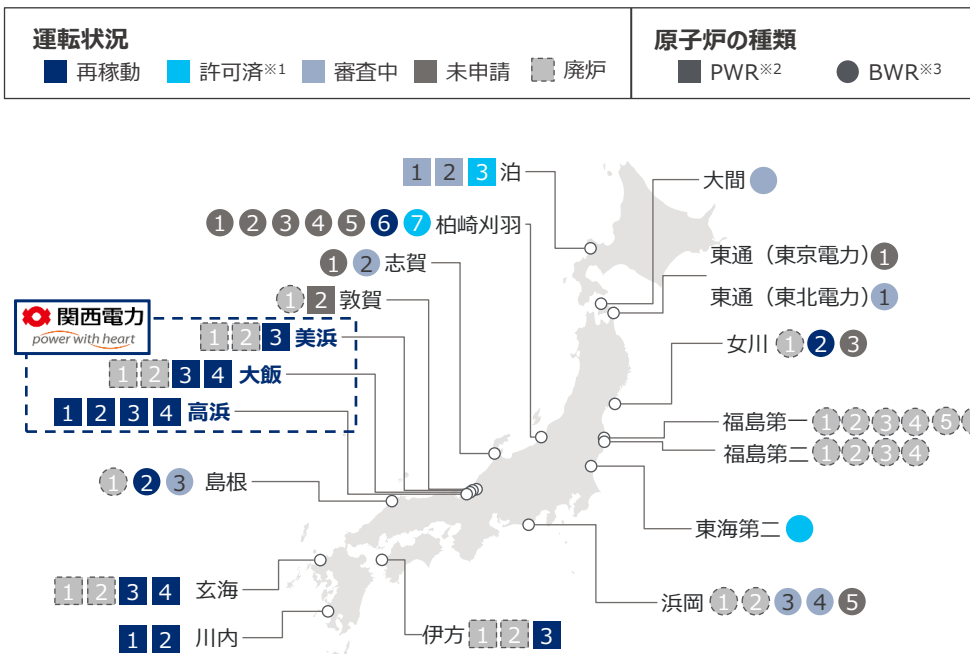
※ 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW

（2026年3月31日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.5万Kw	約68.1万kW
主な運開済み案件	<ul style="list-style-type: none"> サンロケ事業（フィリピン） 名間事業（台湾） ラジャマンダラ事業（インドネシア） ナムニアップ1事業（ラオス） 	<ul style="list-style-type: none"> エヴァレイアー事業（アイルランド） アビエータ事業（米国） トライトンノール事業（イギリス） モーレイイースト事業（イギリス） ピーパリンマキ事業（フィンランド） アラヤルヴィ事業（フィンランド）
取組中案件	—	<ul style="list-style-type: none"> ボークムリフグランド3事業（ドイツ） ヴァンダンカー事業（ドイツ） シンプリー・ブルー・エナジー事業（アイルランド）
		

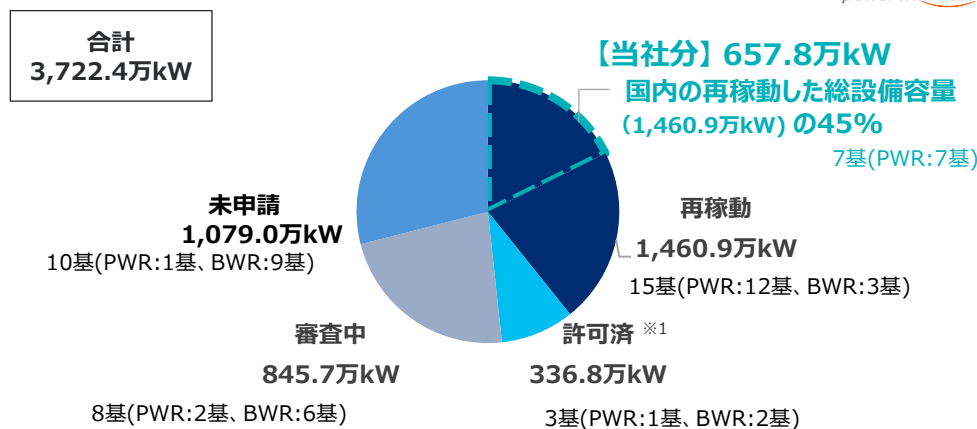
国内の原子力発電所の現状



当社の原子力発電所の概況

		発電設備容量	運転開始	運転再開	稼働年数
美浜	3号機	82.6万kW	1976年12月	2021年6月	49年
	1号機	82.6万kW	1974年11月	2023年8月	51年
高浜	2号機	82.6万kW	1975年11月	2023年9月	50年
	3号機	87.0万kW	1985年1月	2016年2月	41年
	4号機	87.0万kW	1985年6月	2017年5月	40年
	3号機	118.0万kW	1991年12月	2018年3月	34年
大飯	4号機	118.0万kW	1993年2月	2018年5月	33年
	合計 657.8万kW				

国内の原子力発電所の総設備容量〔運転状況別 (廃炉除き)〕



出所: 日本原子力産業協会
 注記: ※1 原子炉設置変更許可。 ※2 Pressurized Water Reactor (加圧水型炉) ※3 Boiling Water Reactor (沸騰水型炉)

当社原子力発電所の運転状況

(2026/4/30時点)

	2024年度				2025年度				2026年度				2027年度				2028年度			
美浜 3号機	3/2 ▼				▼5/23(6/18)				6/19 ▽				9/21 ▽				▽2/11(3/8)			
	運転	※	運転	定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転					
高浜 1号機	6/2 ▼				9/6 ▼				12/20 ▽				7/18 ▽				▽8/28(9/24)			
	運転	定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査			
高浜 2号機	11/6 ▼				1/23 ▼				6/21(7/16) ▽				8/15 ▽				3/20 ▽			
	運転	定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査			
高浜 3号機	2/22 ▼				6/4(6/30) ▼				4/7 ▼				10/25 ▽				▽3/15(4/10)			
	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				
高浜 4号機	▼4/26(5/21)				6/18 ▼				11/14 ▽				7/11(8/5) ▽				6/7 ▽			
	定 検	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転			
大飯 3号機	▼4/7(5/2)				6/1 ▼				10/5 ▽				2/21 ▽				▽8/10(9/4)			
	定 検	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転			
大飯 4号機	12/14 ▼				3/4 ▼				5/28(6/22) ▽				6/11 ▽				3/19(4/13) ▽			
	▼2/22(3/19)				▽8/29(9/24)				9/23 ▽				▽				▽			
	運転	定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査	運転				定期 検査			

~2029
/5/7

~2030
/1/21

▼実績 ▽予定 ()は総合負荷性能検査受検実績・希望日

※ : 2024/10/15~11/21 美浜3号機 海水管からの漏えいに伴う原子炉停止

決算関係データ集 (1)

<連結>

連結決算	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
P/L 関係												
売上高	億円	30,113	31,336	33,076	31,842	30,923	28,518	39,518	40,593	43,371	40,566	45,000
営業損益	億円	2,177	2,275	2,048	2,069	1,457	993	▲ 520	7,289	4,688	4,375	2,500
経常損益	億円	1,961	2,171	2,036	2,115	1,538	1,359	▲ 66	7,659	5,316	5,185	2,900
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	614	-	-
特別損失	億円	-	-	309	241	-	107	-	1,264	-	-	-
当期純利益 *1	億円	1,407	1,518	1,150	1,300	1,089	858	176	4,418	4,203	3,800	3,100
1株当たり当期純利益	円	157.58	170.01	128.83	145.55	122.02	96.14	19.81	495.09	436.09	341.14	278.26
*1 親会社株主に帰属する当期純利益												
B/S 関係												
総資産	億円	68,531	69,850	72,573	76,127	80,757	86,564	87,744	90,329	96,526	98,546	-
純資産	億円	13,446	14,727	15,329	16,417	17,255	17,055	18,397	23,332	31,074	35,027	-
有利子負債残高	億円	38,215	37,082	38,534	40,966	44,716	48,383	50,094	45,804	44,717	42,666	-
自己資本比率	%	19.3	20.8	20.9	21.0	20.9	19.2	20.4	25.2	31.8	35.1	36.9程度
設備投資額												
設備投資額	億円	3,440	4,070	4,852	5,619	6,558	5,228	4,658	4,535	5,130	5,806	-
財務指標												
F C F	億円	1,399	1,760	▲ 881	▲ 1,139	▲ 2,915	▲ 1,223	▲ 2,898	7,269	2,329	804	▲ 1,700程度
営業C F	億円	4,856	6,232	4,497	4,634	3,692	4,103	1,280	11,549	5,752	6,523	-
投資C F	億円	▲ 3,457	▲ 4,472	▲ 5,378	▲ 5,773	▲ 6,607	▲ 5,326	▲ 4,178	▲ 4,280	▲ 3,423	▲ 5,719	-
R O A (総資産事業利益率)	%	3.4	3.7	3.3	3.2	2.2	1.9	0.2	8.9	6.1	5.8	3.5程度
R O I C (投下資本利益率)	%	3.5	3.6	3.3	3.2	2.2	1.8	0.3	8.8	6.0	5.7	3.4程度
R O E (自己資本当期純利益率)	%	11.3	10.9	7.8	8.0	6.6	5.1	1.0	21.8	15.7	11.7	8.7程度
株価指標												
P B R (株価純資産倍率)	倍	0.92	0.84	0.96	0.67	0.64	0.62	0.64	0.86	0.64	0.83	-
P E R (株価収益率)	倍	8.7	8.0	12.7	8.3	9.8	12.0	65.2	4.4	4.1	7.6	-
株主還元指標												
配当金額	億円	223	357	446	446	446	446	446	446	602	836	-
自己株式取得額	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員数												
従業員数	人	32,666	32,527	32,597	31,850	31,933	31,963	31,628	31,437	31,428	32,482	-

<個別 (関西電力)>

個別決算	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
P / L 関係												
売上高	億円	26,144	26,839	27,971	26,588	23,326	21,776	31,588	32,133	34,656	31,854	
営業損益	億円	1,645	1,654	1,339	1,256	▲ 57	235	▲ 1,076	4,761	2,925	2,298	
経常損益	億円	1,437	1,455	1,305	1,250	361	1,134	▲ 200	5,709	3,876	3,117	
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別損失	億円	-	-	102	148	-	-	-	1,264	-	-	
当期純損益	億円	1,030	1,030	874	791	395	1,045	335	3,248	3,143	2,400	
1株当たり当期純利益	円	115.32	115.30	97.85	88.53	44.22	117.05	37.59	363.82	326.00	215.45	
B / S 関係												
総資産	億円	58,349	59,461	64,045	67,478	68,584	73,963	74,748	75,547	81,178	80,523	
純資産	億円	8,584	9,339	9,750	10,011	10,175	9,725	10,710	13,874	20,370	22,438	
有利子負債残高	億円	34,010	33,599	35,821	38,701	42,689	46,540	48,254	44,031	43,133	40,943	
自己資本比率	%	14.7	15.7	15.2	14.8	14.8	13.1	14.3	18.4	25.1	27.9	
期末平均利率	%	1.09	0.89	0.65	0.55	0.47	0.43	0.47	0.55	0.81	1.03	
主要データ												
原子力利用率	%	0.0	23.9	54.6	48.4	28.0	61.0	48.5	76.6	88.5	84.1	70程度
出水率	%	99.1	107.2	103.1	98.6	96.5	100.7	97.0	96.8	98.2	95.1	100程度
全日本原油CIF価格	\$/b	47.5	57.0	72.1	67.8	43.4	77.2	102.7	86.0	82.4	71.4	80程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	108	111	111	109	106	112	135	145	153	151	160程度
収支への影響額 *1*2												
原子力利用率 (+1%) *3	億円	46	33	41	37	25	43	79	52	+53	+46	+57
出水率 (+1%)	億円	9	11	12	11	9	13	21	15	+15	+14	+15
全日本原油CIF価格 (1\$/b上昇)	億円	68	54	49	43	36	30	33	27	▲ 11	▲ 6	▲ 2
為替レート (1円/\$ 円安)	億円	55	48	50	43	38	54	92	57	▲ 26	▲ 16	▲ 12

*1 2023年度以前は、「費用への影響額」を示しており、2024年度以降は、「収支への影響額」を示している

*2 「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

*3 2016年度以前は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定

従業員数

従業員数 *4	人	19,533	19,243	18,884	18,141	8,770	8,633	8,474	8,416	8,258	8,336
---------	---	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

*4 就業人員ベース

<個別(関西電力)>

個別決算(億円)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
P/L関係										
経常収益合計	26,534	27,049	28,237	26,869	24,009	22,930	32,806	33,426	35,987	33,233
(売上高再掲)	(26,144)	(26,839)	(27,971)	(26,588)	(23,326)	(21,776)	(31,588)	(32,133)	(34,656)	(31,854)
電灯電力料収入	22,966	22,366	22,122	20,893	18,271	16,137	23,446	22,979	22,894	22,497
他社販売電力料	349	684	1,502	751	1,630	3,364	4,119	3,465	7,731	5,937
再エネ特措法交付金	1,305	1,486	1,625	1,779	1,494	-	-	-	-	-
その他	1,912	2,512	2,987	3,445	2,612	3,429	5,241	6,980	5,361	4,797
経常費用合計	25,096	25,594	26,932	25,619	23,647	21,795	33,007	27,716	32,110	30,115
人件費	2,046	2,172	2,165	2,074	1,038	998	971	985	1,084	1,028
燃料費	5,235	5,201	5,382	4,569	3,934	5,201	8,628	5,142	5,267	4,184
原子力バックエンド費用	322	599	898	835	437	798	686	1,224	1,147	1,139
修繕費	1,895	1,841	1,770	1,942	1,043	630	943	1,071	1,202	1,468
公租公課	1,484	1,447	1,444	1,392	448	469	551	597	611	590
減価償却費	2,774	2,507	2,444	1,876	927	1,083	1,182	1,383	1,378	1,387
他社購入電力料	4,616	4,667	5,168	4,541	3,897	3,145	9,115	6,324	10,023	8,885
支払利息	429	333	265	228	208	186	216	232	294	379
接続供給託送料	0	1	121	206	5,391	5,197	5,742	6,072	6,118	6,011
再エネ特措法納付金	2,306	2,600	2,942	2,895	2,635	-	-	-	-	-
その他	3,985	4,221	4,327	5,056	3,685	4,082	4,968	4,682	4,982	5,040
経常損益	1,437	1,455	1,305	1,250	361	1,134	▲ 200	5,709	3,876	3,117

* 2020年度数値以降は送配電事業分社化後の数値

<個別（関西電力送配電）>

個別決算（億円）	2020	2021	2022	2023	2024	2025
P/L 関係						
経常収益合計	9,399	9,557	11,047	9,839	10,507	10,157
（売上高再掲）	(9,344)	(9,384)	(10,826)	(9,615)	(10,354)	(9,967)
託送収益	7,706	7,342	7,659	7,693	7,942	7,780
地帯間・他社販売電力料	889	1,708	2,451	1,350	2,010	1,821
その他	803	506	936	795	554	555
経常費用合計	8,791	9,492	11,432	8,529	9,995	9,564
人件費	998	991	975	989	1,044	982
修繕費	1,103	1,123	1,199	1,167	1,305	1,280
公租公課	896	898	888	900	912	912
減価償却費	1,079	1,074	1,047	1,061	1,113	1,168
地帯間・他社購入電力料	2,581	3,282	5,219	2,320	3,300	2,818
支払利息	100	88	90	97	116	143
その他	2,030	2,033	2,012	1,992	2,201	2,258
経常損益	608	64	▲ 384	1,310	512	593

総販売電力量 (小売、地帯間・他社計) (億kWh)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
	-	1,225	1,327	1,225	1,177	1,215	1,271	1,347	1,560	1,522	1,628

*1 2020年度以降の数値は、関西電力にかかる総販売電力量

小売販売電力量 (億kWh)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
電灯	437	418	377	348	340	323	309	314	329	324	311
電力	778	735	802	782	683	683	807	858	826	839	850
計*2	1,215	1,152	1,178	1,130	1,023	1,007	1,116	1,172	1,155	1,163	1,161

*2 2020年度以降の数字は、関西電力にかかる小売販売電力量

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
	39	73	149	95	154	208	155	175	405	359	467

*4 2020年度以降の数値は、関西電力にかかる他社販売電力量

【個別 (関西電力)】設備投資額 (億円)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
電 源	996	1,272	1,695	2,459	3,311	1,473	1,425	958	1,250	1,208
送 電	404	445	529	539	-	-	-	-	-	-
変 電	356	328	294	282	-	-	-	-	-	-
配 電	245	243	295	336	-	-	-	-	-	-
その他	131	124	266	280	168	144	123	162	269	417
計	2,135	2,414	3,081	3,898	3,480	1,617	1,549	1,121	1,520	1,626
原子燃料	143	530	582	553	602	410	448	593	663	731
電気事業計	2,279	2,945	3,663	4,451	4,082	2,028	1,997	1,714	2,183	2,357
附帯事業	45	9	30	20	23	53	46	7	12	22
総 計	2,324	2,954	3,693	4,472	4,106	2,081	2,044	1,721	2,195	2,379

*5 2020年度以降の数値は、送配電事業分社化後の数値

【関西電力送配電】設備投資額 (億円)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
送 電	-	-	-	-	550	572	546	549	653	707
変 電	-	-	-	-	296	326	330	325	326	432
配 電	-	-	-	-	269	269	277	313	331	343
給電・その他	-	-	-	-	192	189	183	251	305	287
電気事業計	-	-	-	-	1,309	1,357	1,337	1,440	1,616	1,772
附帯事業	-	-	-	-	-	-	2	30	15	6
総 計	-	-	-	-	1,309	1,357	1,340	1,470	1,632	1,778

2020年度以降

() 内は構成比%

発受電実績 (億kWh)		2020		2021		2022		2023		2024		2025		
自 社	水力	128	(14)	135	(14)	134	(16)	136	(14)	137	(13)	129	(14)	
	火力	石油	17	(2)	36	(4)	41	(5)	6	(1)	5	(0)	5	(1)
		L N G	497	(56)	322	(34)	310	(36)	279	(29)	301	(29)	260	(28)
		石炭	100	(11)	112	(12)	103	(12)	107	(11)	93	(9)	87	(9)
		計	614	(69)	470	(50)	454	(53)	392	(41)	399	(39)	353	(37)
	原子力	153	(17)	336	(36)	265	(31)	421	(44)	486	(48)	460	(49)	
	新工ネ	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
	自社発電計	896	(100)	941	(100)	854	(100)	949	(100)	1,022	(100)	942	(100)	
他社受電		350	341	491	484	627	670							
揚水発電所の揚水電力量		▲ 22	▲ 19	▲ 21	▲ 29	▲ 31	▲ 28							
合計		1,224	1,263	1,324	1,404	1,618	1,584							

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

*2 関西電力にかかる発受電実績

*3 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

<参考>2016年度以降2019年度以前

() 内は構成比%

需給実績 (億kWh)		2016		2017		2018		2019		
自 社	水力	134	(14)	138	(15)	135	(13)	135	(14)	
	火力	石油	66	(7)	19	(2)	12	(1)	2	(0)
		L N G	619	(65)	527	(56)	495	(47)	475	(48)
		石炭	131	(14)	131	(14)	105	(10)	102	(10)
		計	815	(86)	678	(72)	612	(58)	579	(59)
	原子力	▲ 4	(0)	129	(14)	301	(29)	267	(27)	
	新工ネ	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	
自社発電計	945	(100)	945	(100)	1,048	(100)	982	(100)		
他社送受電計		349	275	213	226					
揚水発電所の揚水電力量		▲ 17	▲ 15	▲ 23	▲ 26					
合計		1,278	1,205	1,239	1,182					

*4 送配電事業を含む需給実績

*5 自社について、送電端を記載

*6 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

2018年度以降

() 内は構成比%

年度末電源構成 (万kW)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
水力	823 (24)	823 (27)	824 (28)	825 (28)	825 (29)	826 (30)	826 (32)	827 (34)
火力								
石油・その他	747 (22)	379 (12)	379 (13)	379 (13)	379 (13)	304 (11)	304 (12)	120 (5)
LNG	1,018 (30)	1,018 (33)	898 (31)	898 (31)	823 (29)	816 (29)	636 (24)	636 (26)
石炭	180 (5)	180 (6)	180 (6)	180 (6)	180 (6)	180 (6)	180 (7)	180 (7)
計	1,944 (57)	1,577 (52)	1,457 (50)	1,457 (50)	1,382 (48)	1,300 (47)	1,120 (43)	936 (39)
原子力	658 (19)	658 (22)	658 (22)	658 (22)	658 (23)	658 (24)	658 (25)	658 (27)
新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
合計	3,426 (100)	3,059 (100)	2,939 (100)	2,940 (100)	2,865 (100)	2,785 (100)	2,605 (100)	2,422 (100)

*1 年度末設備は自社発電分のみ

*2 新エネは、太陽光および風力の設備を計上

*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

〈参考〉2017年度以前

() 内は構成比%

年度末電源構成 (万kW)	2016	2017
水力	897 (19)	897 (20)
火力		
石油・その他	788 (17)	788 (18)
LNG	1,093 (23)	1,055 (24)
石炭	507 (11)	512 (12)
計	2,388 (51)	2,355 (53)
原子力	966 (21)	731 (16)
新エネ	408 (9)	468 (11)
合計	4,659 (100)	4,452 (100)

*4 年度末設備には他社受電分を含む

*5 新エネは、太陽光および風力の設備を計上

*6 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

2021年度以降

セグメント別の収支状況 ^{*1} (単位：億円)		2021	2022	2023	2024	2025	2026 予想
エネルギー	外売上高	20,928	31,097	33,356	35,407	32,613	35,910
	経常損益	706	▲ 274	5,838	4,113	3,773	1,920
送配電	外売上高	3,989	4,699	3,418	3,891	3,862	4,580
	経常損益	60	▲ 451	1,240	557	630	310
情報通信	外売上高	2,106	2,228	2,253	2,235	2,221	2,190
	経常利益	400	430	474	469	470	420
生活・ビジネスソリューション	外売上高	1,494	1,493	1,564	1,836	1,868	2,320
	経常利益	196	209	223	262	390	330

^{*1} 関西電力グループ 経営計画2026公表に伴い、2026年度予想値からは、「エネルギー事業」に区分していたHSDC事業を「情報通信事業」に区分を変更。
「生活・ビジネスソリューション事業」を「不動産事業」に名称変更し、「生活・ビジネスソリューション事業」に区分していた ビジネスソリューション事業は、「エネルギー事業」に区分を変更

<参考> 2018年度以前

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2016	2017	2018
ガス・その他エネルギー	外売上高	932	1,412	2,108
	経常利益	62	71	27
情報通信	外売上高	1,856	2,031	2,177
	経常利益	183	251	334
不動産・暮らし	外売上高	955	1,117	1,239
	経常利益	128	145	210
その他	外売上高	807	813	868
	経常利益	235	288	313
(参考) 国際部門収支		▲ 10	▲ 20	▲ 267

^{*2} 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である
(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考> 2019年度、2020年度

グループ事業の収支状況(単位：億円)		2019	2020
ガス・その他エネルギー	外売上高	3,337	3,241
	経常利益	450	529
情報通信	外売上高	2,203	2,193
	経常利益	341	386
生活・ビジネスソリューション	外売上高	1,247	1,279
	経常利益	205	173
(参考) 国際部門収支		▲ 252	31
(参考) 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直し。 2020年度実績は組み替えて表示			

^{*3} 中期経営計画 (2019年3月26日公表) 設定後の2019年度より記載

^{*4} 2020年4月1日、送配電事業の分社化に伴い、セグメント区分を一部見直し。
2020年度実績は組み替えて表示

ガス事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
ガス販売量 (万 t)	71	97	121	139	157	156	153	168	167	139

^{*5} LNG換算 (ガス・LNG合計)

情報通信事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
F T T Hサービス契約件数 (万件) ^{*6}	163	163	164	165	168	170	171	171	171	170
M V N O契約件数 (万件)	-	-	-	-	-	120	125	131	135	141
e o電気契約件数 (万件)	-	-	-	-	-	17	17	16	15	14

^{*6} サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

生活・ビジネスソリューション事業	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
住宅分譲戸数 (戸数)	630	605	783	818	973	1,229	1,173	1,394	1,504	1,021
空室率 (%)	-	-	-	-	-	3.5	2.6	3.6	2.3	2.0

お問い合わせ先：経営企画室 企画グループ

e-mail : finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ 経営計画2026 [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）のアップデート [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2025 [リンク先](#)